



《目次》

【学会からのお知らせ】

- 第16回年次大会（2024年12月21日）2
- 第16回定例総会（書面審議）5
- 学術委員会活動（課題研究・学生小論文）5
- 日本海洋政策学会誌第14号5

【新刊のお知らせ】6

- 柳井 俊二（編）『海と国際法』（信山社、2024年）
- 萬歳 寛之（編）『海洋法』（信山社、2024年）
- 坂元茂樹・植木俊哉・西本健太郎（編）『日本の海洋法制度の展望：現代海洋法の潮流 第5巻（日本海洋法研究会叢書）』（有信堂高文社、2024年）
- 秋道智彌・窪川かおる・阪口秀編著『海とヒトの関係学（シリーズ第6巻）：海のジェンダー平等へ』（西日本出版社、2024年）
- 笹川平和財団海洋政策研究所編『海の衛星：リモートセンシング入門』（成山堂書店、2024年）
- 婁小波・中原尚知・原田幸子・高翔編著『海のレジヤーツの利用と管理：日本と中国の実践』（東海教育研究所、2024年）
- 『学研まんがでよくわかるシリーズ210：海のひみつ』（Gakken株式会社、2024年）
- 日本水産学会（監修）・牧野光琢・石川智士（編）『水産科学と水産政策：現場と政策の乖離を埋めるために必要な研究とは』（恒星社、2024年）

【海洋政策情報】7

- 4/26 海洋開発等重点戦略の決定
- 11/12 ALPS 処理水の取扱いに関する安全面のレビューの一環として職業上の外部被ばくモニタリングにおける裏付けに関するIAEA報告書の公表
- 11/18 第12回ASEAN海洋フォーラム拡大合会（EAMF）の開催

【その他】8

- 10/28 経産省・環境省、洋上風力発電のモニタリング等に関する第2回検討会を開催
- 10/15 水産庁、我が国EEZにおける漁業による水域の利用状況を公表
- 11/6-8 中国アモイ市 2024 East Asian Seas Congress
- 12/13 海と産業革新コンベンション（うみコン）開催

●2025/2/16-19 紋別市 第 39 回北方圏国際シンポジウム「オホーツク海と海氷」2025
の開催

●2025/5/13-17 万国海法会東京国際会議の開催と登録開始のお知らせ

【編集後記】9

【学会からのお知らせ】

○第 16 回年次大会開催（2024 年 12 月 21 日（土）9:30-）

第 16 回年次大会は、来る 12 月 21 日（土）、東京大学小柴ホールで、今年度も対面・オンライン併用にて開催致します。統一テーマ「資源の利活用と海洋保全」のもと、基調講演 2 件、研究発表 7 件、ポスター発表 11 件、パネル・ディスカッションとなっております。参加申込方法などは学会ホームページでご案内しています（締切 12 月 11 日）。

【開催概要】

*日 時 : 2024 年 12 月 21 日（土）9:30～

*場 所 : 東京大学小柴ホールならびにオンライン（Zoom ウェビナー）併用

≪統一テーマ≫ 『資源の利活用と海洋保全』

≪プログラム≫ *注 1

（敬称略）

〔司会〕 大会実行委員長 牧野 光琢

日本海洋政策学会 会長 坂元 茂樹

09:30 開会挨拶

09:40 基調講演〔各 30 分+準備 5 分〕

「 --- 題未定--- 」 高杉 典弘 内閣府総合海洋政策推進事務局長

「 --- 題未定--- 」 來生 新 神奈川大学海とみなと研究所 上席研究員

10:50 研究発表（その 1）〔発表 20 分+質疑 5 分〕

座長：加々美 康彦（中部大学教授）

（1）日本の多魚種漁獲漁業に対する UNCLOS に基づく魚種ごとの漁獲枠管理の適用可能性と課題：石川県漁業協同組合加賀支所を事例に 中村 洸介（岩手大学）

（2）水産業におけるジェンダー主流化：持続可能性への貢献と今後の水産政策への提言
松原 花（東京大学）

（3）ニホンウナギの国際的な資源管理の現状と展望 武井 良修（慶應義塾大学）

12:05~12:20 第16回 定例総会（書面審議報告）

13:00~13:30 ポスター セッション（小柴ホールロビー）*注2

- [1] 重要海域における保護区及びその他の海域区分の設置状況の評価と有効な保全政策の検討 天野 翔次郎（東京大学）
- [2] 大型船舶を用いたマイクロプラスチックの定量的実態把握と政策形成への応用 岩部 優斗（神戸大学）
- [3] 新たなIUU漁業政策及び水産流通適正化法に関する期待と今後の課題：ステークホルダーからの視点 廣川 登也（東京大学）
- [4] 消滅可能性自治体と洋上風力発電事業との関係性について（仮） 梶脇 利彦（農林水産政策研究所）
- [5] わが国の海洋実質GDPの変遷：2000年から2020年までを対象に 田中 元（一般社団法人海洋産業研究・振興協会）
- [6] 鳥羽市における「海のシリコンバレー構想」に基づく資源の利活用と保全について 佐藤 達也（ざっこCLUB 代表）
- [7] オットセイ保護国際条約の再検討 - 1911~1941年 - 高橋 亮一（國學院大學）
- [8] 省庁間連携にむけた海洋関連基本計画の分析（最終報告） 但馬 英知（水産研究・教育機構）
- [9] 離島の排他的経済水域の漁獲活動からの経済価値の予備的推定：南鳥島を例として 吉野 優輝（武蔵大学）
- [10] 「Blue Policy Washing」という新概念の提唱と科学的評価枠組みの検討 朱 夢瑤（笹川平和財団海洋政策研究所）
- [11] Evidenced-based Policy Makingのための海洋経済活動推定と妥当性検討 石村 学志（岩手大学）

13:35 研究発表（その2）〔発表20分+質疑5分〕

座長：河野真理子（早稲田大学教授）

- (4) What is the ocean we want? -海に対する意識調査の国際比較分析- 法理 樹里（農林水産省）
- (5) 日本の北極政策の特徴と展望 木村 元（海洋研究開発機構）
- (6) 領海における沿岸国保護権の法的性質 -軍艦等に対する起草上の理解- 平野 和男（防衛省海上幕僚監部）
- (7) 世界遺産知床の自然保護と沿岸漁業者の携帯電話不感地帯解消の兼ね合い 松田 裕之（横浜国立大学）

<15:15~15:25 休憩>

15:25 パネル・ディスカッション（120分）

テーマ：『洋上風力発電の振興をめぐる論点と政策的課題』

モデレータ：高木 健（東京大学）

パネリスト：來生 新（神奈川大学）

森 田 孝 明 (長崎県)
井 上 登紀子 (東京海上日動火災保険)
山 口 健 介 (東京大学)

17:25 学生小論文 表彰式 (講評・表彰 20分+準備 5分)

17:50 閉会挨拶 日本海洋政策学会副会長 道田 豊

交流・懇親会 小柴ホールロビー (会費制)

(注1) プログラム、講演者等は都合により変更する事がありますのでご了解下さい。
(注2) ポスター発表は、ロビー会場での発表としてオンライン配信はいたしません。

【参加募集要項】

◎参加費

会 場 : 会員 4,000 円 非会員 6,000 円 (学生会員 1,000 円、学生非会員 3,000 円)

オンライン : 会員 2,000 円 非会員 3,000 円 (学生会員無料、学生非会員 1,000 円)

(日本沿岸域学会員の方は会員価格で参加できます)

交流・懇親会 : 一 般 5,000 円 学 生 3,000 円

◎参加申込

下記 URL にて会員資格を確認の上、参加方法を選択してお申し込みをお願いします。

<https://oceanpolicy.jp/activities/annual>

◎事前申し込み、事前支払い制

お支払いは、クレジットカード、コンビニ、ペイジーのいずれかとなります。

(使用可能クレジット、コンビニはお支払い画面で確認ください)

銀行振込でのお申し込みは受付けておりません。

◎申し込み締切 12月11日(水)

キャンセルは12月18日まで。19日以降のキャンセルは返金いたしません。

◎その他

お問い合わせは学会事務局宛メールでお願いします。

E-mail: office@oceanpolicy.jp

○ 第16回定例総会（書面審議）

昨年同様に書面総会に代えさせて頂き、11月18日に全会員に総会資料と表決書を送付しております。〆切は12月18日となっておりますので、表決書に賛否を記入し、〆切までに学会事務局まで返送をお願いいたします。

○ 学術委員会活動（課題研究テーマ募集、学生小論文募集）

- (1) 2024年度に開始する新規テーマの募集を行いました。応募はありませんでした。2022年度開始の課題研究が2024年度9月に終了しています。

テーマ名：「省庁間連携にむけた海洋関連基本計画の分析」

ファシリテータ 但馬英知（水産研究・教育機構）

研究メンバー 中原裕幸、牧野光琢、脇田和美、古川恵太

- (2) 学生小論文募集については、昨年同様7編（院生3、学生4）の応募をいただきました。受理した7編の応募に対し10名の審査委員による審査を行って、12月の年次大会で表彰式を行う予定です。

※ 学術委員会では課題研究ならびに学生小論文の募集活動を含め、学会活動の再活性化にむけた検討を進めております。追って再活性化案を発表する予定です。

○ 日本海洋政策学会誌第14号

編集委員会では、学会誌第14号の刊行にむけて査読及び校正を進めています。刊行後、会員の皆様にはpdf版を送付いたします。日本学術会議等関係機関に配布する印刷版については会員価格で頒布いたします。

【新刊のお知らせ】

●柳井 俊二（編）『海と国際法』（信山社、2024年）

海に関わる国際法の主要分野である、領域、航行の自由、資源等々、海洋国家を守るための最先端の基礎知識が学べます。

https://www.shinzansha.co.jp/book/b10080090.html?srsltid=AfmBOooT_kXdz6_khSV5ApEkXbkl0125v_GJrCGE1CqYU7OciuQiWxPU

●萬歳 寛之（編）『海洋法』（信山社、2024年）

海洋法の発展過程、海域ごとのルール、海域横断的なルール、海の利用からみえる日本の課題を論じています。

<https://www.shinzansha.co.jp/book/b10087962.html>

●坂元茂樹・植木俊哉・西本健太郎（編）『日本の海洋法制度の展望：現代海洋法の潮流第5巻（日本海洋法研究会叢書）』（有信堂高文社、2024年）

日本における様々な海洋法をめぐる課題について分析し、今後を展望しています。

<https://ssl.shiseido-shoten.co.jp/products/detail/68168>

●秋道智彌・窪川かおる・阪口秀編著『海とヒトの関係学（シリーズ第6巻）：海のジェンダー平等へ』（西日本出版社、2024年）

海を通じてジェンダー平等の実現に対する理解と変革を掲げ、海に関わる分野全体で様々な改善の努力がなされつつあるジェンダー平等について考察しています。

http://www.jimotonohon.com/annai/a148_umitohito6.html

●笹川平和財団海洋政策研究所編『海の衛星：リモートセンシング入門』（成山堂書店、2024年）

海洋の可視化に資する衛星リモートセンシングの基礎を解説する海洋リモートセンシングを理解する入門書となっています。

<https://www.seizando.co.jp/book/11957/>

●婁小波・中原尚知・原田幸子・高翔編著『海のレジャー的利用と管理：日本と中国の実践』（東海教育研究所、2024年）

日中両国において漁業や漁村の持続可能な成長を求めるなかで、多様化する海のレジャー的利用の実践的な取り組みを分析しています。

<https://books.tokaiedu.co.jp/book/b10084404.html>

●『学研まんがでよくわかるシリーズ 210：海のひみつ』（Gakken 株式会社、2024 年）

「海離れ」が進むなか、海の自然や産業、環境問題を幅広く取り上げ、海と人が影響しあいつながっていることをまんが形式で表現しています。下記のホームページにて無料で公開されています。

<https://kids.gakken.co.jp/himitsu/library210/>

●日本水産学会（監修）・牧野光琢・石川智士（編）『水産科学と水産政策：現場と政策の乖離を埋めるために必要な研究とは』（恒星社、2024 年）

新水産基本計画を俯瞰的に論じ、水産の現場と研究の乖離を埋め、政策の実施や現場との協働に向けた水産科学の役割を探っています。

<http://www.kouseisha.com/book/b652673.html>

【海洋政策情報】

●海洋開発等重点戦略の決定（2024 年 4 月 26 日）

海洋の開発・利用に関する施策のうち、国益の観点から特に重要であって、各府省横断で取り組むべき内容について、海洋環境保全との調和を念頭に強力な推進を図るための「海洋開発等重点戦略」が総合海洋政策本部にて決定されました。

https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/focus_strategy.html

●ALPS 処理水の取扱いに関する安全面のレビューの一環として職業上の外部被ばくモニタリングにおける裏付けに関する IAEA 報告書の公表（2024 年 11 月 12 日）

国際原子力機関（IAEA）が、「東京電力福島第一原子力発電所における ALPS 処理水の取扱いに関する安全性レビュー外部被ばく線量評価の裏付け」についての報告書を公表しました。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_01387.html

●第 12 回 ASEAN 海洋フォーラム拡大大会合（EAMF）の開催（2024 年 11 月 18 日）

ラオスの主催により、第 12 回 ASEAN 海洋フォーラム拡大大会合（EAMF:Expanded ASEAN Maritime Forum）がビエンチャン（ラオス）において開催され、日本政府からは「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプラン」の取組を紹介しました。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/msp/pagew_000001_01097.html

【その他】

●経産省・環境省、洋上風力発電のモニタリング等に関する第2回検討会を開催

10月28日、経済産業省と環境省は「洋上風力発電におけるモニタリング等に関する検討会（第2回）」を開催しました。事業者が行うモニタリング等の内容について議論が行われました。資料として、第1回検討会の概要、事業者が行うモニタリング等の内容、参考資料として、前回議事録、海外におけるモニタリングの事例が配布された。3月までに、3回の委員会開催が予定されています。

https://www.meti.go.jp/shingikai/safety_security/offshore_wind_monitoring/002.html

https://www.env.go.jp/press/press_03879.html

●水産庁、我が国 EEZ における漁業による水域の利用状況を公表

水産庁は、排他的経済水域で主に操業している農林水産大臣が許可する漁業（大臣許可漁業）の水域の利用状況を取りまとめ、10月15日に公表しました。我が国の排他的経済水域における漁業以外の産業による水域利用（洋上風力発電や海底鉱物資源の採掘等）の機運が高まるにつれ、水域の先行利用者である漁業と新たに水域を利用しようとする他産業との共存・共栄の在り方について、各地で積極的な議論が行われるようになってきており、こうした議論の参考のために公表されました。

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/eezriyou.html>

●中国アモイ市 2024 East Asian Seas Congress（2024年11月6-8日）

東アジア海洋域環境管理パートナーシップ（PEMSEA: Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia）が主催する3年ごとに開催される東アジア海洋会議（第8回）が中国のアモイ市で開催され、東アジア海域での海洋保全と持続可能な開発の両立に向けた連携強化のための参加国等の取組みを一層推進することが確認されました。会期中にアジアにおける持続可能な沿岸域管理の推進に顕著な貢献をした「アジア海洋の30人」のトップ3人の1人として、海洋政策研究財団（現笹川平和財団海洋政策研究所）の大塚万紗子元特任研究員が顕彰されました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo11_hh_000077.html

<https://eascongress2024.pemsea.org/>

●海と産業革新コンベンション（うみコン）開催（2024年12月13日）

海洋分野の産業振興やビジネス機会の創出を目的とした「海と産業革新コンベンション（うみコン）」（主催：海洋都市横浜うみ協議会／横浜市／海と産業革新コンベンション実行委員会）が、12月13日に横浜市役所1階アトリウムで開催されます。同コンベンションは、シンポジウム、企業等によるブース展示、ビジネスマッチングイベント等で構成された、海洋産業に特化した国内のイベントとなっています。

<https://www.umi-con.com/>

●第 39 回北方圏国際シンポジウム「オホーツク海と海氷」2025 の開催（2025 年 2 月 16-19 日）

紋別市が主催する国際学術シンポジウムであります。テーマは最新の海氷研究から北極航路、地球温暖化、環境問題、海洋生物、オホーツク地域の諸問題まで様々な議題が含まれています。

<http://okhotsk-mombetsu.jp/okhsympo/top-index.html>

●万国海法会東京国際会議の開催と登録開始のお知らせ（2025 年 5 月 13-17 日）

万国海法会国際会議（Comité Maritime International Tokyo Conference 2025）が、2025 年 5 月 13 日から 17 日にかけてニューオータニホテルで開催されます。早期登録の割引は 2025 年 1 月 29 日までです。下記のリンクからご登録いただけます。

<https://cmi2025tokyo.org/registration.html>

編集後記

日本海洋政策学会ニューズレター（JSOP Newsletter）19 号をお届けします。12 月 21 日（土）東京大学小柴ホールにて、第 16 回年次大会が開催されます。今回はそのプログラムを主に掲載させていただきました。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

本号を編集している現在、韓国の釜山でプラスチック汚染防止条約についての交渉が続いています。将来的に採択されれば、海洋プラスチックへの対策にも影響があることが見込まれます。今後の展開を注視したいと思います。

新刊図書の成果を見てみると、改めて海洋問題の幅広さを実感します。総合海洋政策の確立にはこのような科学的研究・調査・情報の普及が不可欠であります。今後 5 年間にわたり実施する「海洋開発等重点戦略」といった国の重要政策を含め、読者の皆様にはぜひ手に取っていただき、海洋に対する理解を深めていただければ幸いです。

（編集委員 石井由梨佳、高翔、安中さやか）